

水道事業の広域連携



はしもと ひろあき
橋本 博明

県内の各地方自治体が運営する水道事業は、多くの地域で人口減少（利用者減少）により収益が減少する一方、施設の老朽化により莫大な更新費用が発生するため経営環境の悪化が見込まれています。

また、特に小さな自治体では専門の技術職を確保することも難しくなることから、県は、県内の水道事業を統合するよう提案されています。

本町の場合、40年後には経費が6.6倍に増え、老朽化の更新費用は累計80億円もかかるという試算もあり、町としても急いで検討を進めているのですが、では統合すれば良いのかという問題はそんなに甘くありません。

例えば統合によって抑えられる経費はわずか1割、老朽化の更新費用も1億円しか節約できません。

人材の確保は県全体で取り組む方が容易かもしれませんが、例えば緊急時の断水や漏水対応について、1月の大雪の際は役場職員は

融通を利かせながら対応を進めましたが、水道事業が町の手から離れるとなると、そこまでの迅速な対応が期待できるのか疑問です。

また、本町には地域で運営をされている小規模給水事業もありますが、そうした地域への対応（助成事業や緊急時対応など）はどうなるのかという点も不安が残ります。

結局、水道事業を取り巻く課題は、「統合」だけでは解決できそうにないというのが私の感想であり、水道料金の見直しも含めて、引き続き主体的に取り組む必要があります。

とはいえ、町単独で解決するのが大変なのも事実ですので、統合を前提とした県の議論に参加しながら、統合のメリットがより大きくなるように、町としての要望を積極的に提案をしつつ、我々自身も1年かけて町のあるべき水道事業の将来像を明確にしながら、最終的な対応方針を決定したいと

考えています。

「水」は、私たちの生活に直接関わる問題です。この問題もまた、情報提供をしながら町民の皆さんと議論をする場を作っていきたいと思っておりますので、ご参加よろしくお願ひします。

追伸：現在安芸太田病院のあり方についての改革議論を進めていますが、その検討材料の一環として町民の皆様アンケートをお願いしています。ご協力よろしくお願ひします。

（関連5ページ）

